

平成20年6月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年11月9日

上場会社名	株式会社 きちり	上場取引所	大証へラクレス
コード番号	3082	URL	http://www.kichiri.com/
代表者	（役職名）代表取締役社長（氏名）平川 昌紀		
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理本部長（氏名）葛原 昭		
		TEL	(06) 6244-5678

（百万円未満切捨て）

1. 平成20年6月期第1四半期の業績（平成19年7月1日 ～ 平成19年9月30日）

(1) 経営成績 （％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期第1四半期	943	—	19	—	6	—	3	—
19年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年6月期	3,486	—	152	—	151	—	79	—

	1株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期第1四半期	386	01	380	05
19年6月期第1四半期	—	—	—	—
19年6月期	11,266	93	—	—

（注）前年同四半期の決算は開示を行っていないため、前年同四半期の売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益等の数値及び対前年同四半期比増減率のパーセント表示は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年6月期第1四半期	1,761		836		47.5		102,570	16
19年6月期第1四半期	—		—		—		—	—
19年6月期	1,657		678		40.9		96,218	22

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月期第1四半期	△26		△75		98		253	
19年6月期第1四半期	—		—		—		—	
19年6月期	275		△466		223		256	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	第1四半期末	
（基準日）	円	銭
20年6月期第1四半期	—	—
19年6月期第1四半期	—	—

3. 平成20年6月期の業績予想 (平成19年7月1日 ~ 平成20年6月30日)

第1四半期の業績は予定通り推移しており、平成20年6月期の中間期及び通期業績予想につきましては、当初予想から変更していません。

4. その他

- | | | |
|----------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無 |
| (3) 会計監査人の関与 | : | 無 |

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、着実な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用情勢は厳しさが残るものの、着実に改善しており、景気は緩やかな回復傾向にあります。

一方、アメリカの金融市場の混乱による経済への影響や原油価格の動向など先行きに不透明感もあり、個人消費は底堅く推移してまいりました。

外食産業におきましては、前年度と比較して、客数の増加と客単価が回復傾向にあることから、好調な伸び率となっております。しかしながら、飲酒運転の報道や厳罰化から消費者の目は一段と厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社は、新規出店を積極的に行い、「Casual Dining KICHIRI」を大阪・奈良で2店舗、「本格酒場フクリキ」を大阪で1店舗出店し、規模の拡大を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期の業績は、売上高943百万円、営業利益19百万円、経常利益6百万円、当期純利益3百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財務状態

a. 資産

当第1四半期における資産合計は1,761百万円となりました。資産の内訳につきましては、流動資産合計403百万円、固定資産合計1,357百万円であります。

b. 負債

当第1四半期における負債合計は925百万円となりました。負債の内訳につきましては、流動負債合計533百万円、固定負債合計391百万円であります。

c. 純資産

当第1四半期における純資産合計は836百万円となりました。純資産の内訳につきましては、資本金360百万円、資本剰余金合計320百万円、利益剰余金合計155百万円であります。

②キャッシュ・フロー

当第1四半期における当社の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが26百万円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが75百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが98百万円の資金増となりました。その結果、当第1四半期の資金残高は、253百万円となりました。

当第1四半期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、26百万円のキャッシュ・フローの減少となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が6百万円、継続的な新規出店のための設備投資に伴い減価償却費31百万円、未払金が13百万円増加しましたが、法人税等の支払額が43百万円あったこと及び未払消費税等が16百万円減少したこと等によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、75百万円のキャッシュ・フローの減少となりました。

これは主に、有形固定資産取得のために38百万円の支出と保証金差入を31百万円を行ったためであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、98百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。

これは主に、株式上場に伴う新株式発行による収入153百万円があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年6月期の中間期及び通期業績予想につきましては、当初予想から変更しておりません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在当社が入手可能な情報から合理的であると判断した一定の条件に基づいたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がある事をご承知置きください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		277,469		277,348	
2. 売掛金		22,327		25,428	
3. たな卸資産		24,019		22,335	
4. その他		80,172		72,685	
流動資産合計			403,988		397,797
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		928,207		873,692	
(2) その他		32,275		29,011	
計		960,483		902,704	
2. 無形固定資産		701		701	
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		357,094		325,777	
(2) その他		38,906		30,909	
計		396,001		356,686	
固定資産合計			1,357,186		1,260,092
資産合計			1,761,174		1,657,890

区分	注記 番号	当第 1 四半期会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 6 月 30 日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※ 2					
1. 買掛金		96,753		102,441		
2. 1年以内返済予定の長期借入金		183,549		191,880		
3. 未払金		99,374		34,683		
4. 未払費用		129,105		127,290		
5. その他		24,546		85,277		
流動負債合計			533,329	30.3	541,573	32.7
II 固定負債						
1. 長期借入金		391,694		437,786		
固定負債合計			391,694	22.2	437,786	26.4
負債合計		925,023	52.5	979,359	59.1	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		360,171	20.5	282,925	17.1	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	320,171		242,925			
資本剰余金合計		320,171	18.2	242,925	14.6	
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	155,809		152,680			
利益剰余金合計		155,809	8.8	152,680	9.2	
株主資本合計		836,151	47.5	678,530	40.9	
純資産合計		836,151	47.5	678,530	40.9	
負債純資産合計		1,761,174	100.0	1,657,890	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			943,578	100.0	3,486,248	100.0
II 売上原価			286,691	30.4	1,108,251	31.8
売上総利益			656,886	69.6	2,377,997	68.2
III 販売費及び一般管理費			637,129	67.5	2,225,634	63.8
営業利益			19,757	2.1	152,362	4.4
IV 営業外収益	※1		3,074	0.3	13,172	0.4
V 営業外費用	※2		16,389	1.7	14,262	0.5
経常利益			6,442	0.7	151,273	4.3
VI 特別損失	※3		357	0.1	1,709	0.0
税引前四半期(当期)純利益			6,085	0.6	149,564	4.3
法人税、住民税及び事業税	※4		2,957	0.3	70,109	2.0
四半期(当期)純利益			3,128	0.3	79,454	2.3

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年6月30日 残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	152,680	152,680	678,530	678,530
第1四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	77,246	77,246	77,246			154,492	154,492
四半期純利益				3,128	3,128	3,128	3,128
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	77,246	77,246	77,246	3,128	3,128	157,621	157,621
平成19年9月30日 残高 (千円)	360,171	320,171	320,171	155,809	155,809	836,151	836,151

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	73,226	73,226	599,076	599,076
事業年度中の変動額							
当期純利益 (千円)				79,454	79,454	79,454	79,464
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	79,454	79,454	79,454	79,454
平成19年6月30日 残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	152,680	152,680	678,530	678,530

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュフロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期 (当期) 純利益		6,085	149,564
減価償却費		31,908	112,429
長期前払費用償却		2,523	8,294
受取利息		△52	△19
支払利息		2,284	6,494
株式交付費		1,271	2,484
有形固定資産売却益		—	677
有形固定資産除却損		357	79
売上債権の減少額 (△増加額)		3,100	△6,419
たな卸資産の増加額		△1,684	△4,634
仕入債務の増加額 (△減少額)		△5,688	19,960
未収入金の減少額 (△増加額)		△4,070	2,491
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△16,190	9,136
未払金の増加額		13,054	20,345
未払費用の増加額		1,813	49,975
その他資産の増加額		△11,458	△15,854
その他負債の減少額		△442	△87
その他		△3,070	1,549
小計		19,741	356,466
利息の受取額		52	19
利息の支払額		△2,027	△6,741
法人税等の支払額		△43,985	△74,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		△26,218	275,119

		当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュフロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3,000	△24,001
定期預金の払戻による収入		—	12,000
有形固定資産の売却による収入		—	6,666
有形固定資産の取得による支出		△38,408	△350,570
長期前払費用の増加による支出		△10,520	△21,027
保証金の差入による支出		△31,356	△90,394
保証金の返還による収入		7,826	290
その他		—	149
投資活動によるキャッシュ・フロー		△75,459	△466,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の借入れによる収入		—	500,000
長期借入金の返済による支出		△54,423	△273,963
株式の発行による収入		153,221	—
その他		—	△2,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		98,798	223,552
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△2,879	31,785
V 現金及び現金同等物の期首残高		256,346	224,561
VI 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高		253,467	256,346

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法を採用しております。	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～17年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、平成19年度の税制改正に伴い、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	<p>株式交付費 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を適用しております。 これにより、前事業年度まで新株発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当第1四半期会計期間は貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p>

項目	当第1四半期会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 308,254千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 277,926千円
※2 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税は、相殺のうえ、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 —

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 52千円 協賛金 1,000千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19千円 協賛金 12,225千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,284千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,494千円
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 357千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 677千円 固定資産除却損 79千円 資産買取処分損 952千円
※4 当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※4 —
5 減価償却実施額 有形固定資産 31,908千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 112,429千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年7月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期 間増加株式数(株)	当第1四半期会計期 間減少株式数(株)	当第1四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,052	1,100	—	8,152
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	7,052	1,100	—	8,152

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,100株は、有償一般募集増資による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半 期会計期間 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当第1四半 期会計期間 増加	当第1四半 期会計期間 減少	当第1四半 期会計期間 末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,052	—	—	7,052
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	7,052	—	—	7,052

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
277,469	277,348
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△24,001	△21,001
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
253,467	256,346

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間末 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,238</td> <td style="text-align: right;">4,369</td> <td style="text-align: right;">5,868</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">434,404</td> <td style="text-align: right;">140,838</td> <td style="text-align: right;">293,566</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,153</td> <td style="text-align: right;">2,745</td> <td style="text-align: right;">5,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">452,796</td> <td style="text-align: right;">147,954</td> <td style="text-align: right;">304,842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	10,238	4,369	5,868	器具及び備品	434,404	140,838	293,566	ソフトウェア	8,153	2,745	5,407	合計	452,796	147,954	304,842	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,818</td> <td style="text-align: right;">3,872</td> <td style="text-align: right;">5,946</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">405,640</td> <td style="text-align: right;">119,129</td> <td style="text-align: right;">286,511</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,240</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> <td style="text-align: right;">4,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">422,700</td> <td style="text-align: right;">125,353</td> <td style="text-align: right;">297,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	9,818	3,872	5,946	器具及び備品	405,640	119,129	286,511	ソフトウェア	7,240	2,352	4,887	合計	422,700	125,353	297,346
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																						
建物	10,238	4,369	5,868																																						
器具及び備品	434,404	140,838	293,566																																						
ソフトウェア	8,153	2,745	5,407																																						
合計	452,796	147,954	304,842																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	9,818	3,872	5,946																																						
器具及び備品	405,640	119,129	286,511																																						
ソフトウェア	7,240	2,352	4,887																																						
合計	422,700	125,353	297,346																																						
2. 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	89,653千円																																								
1年超	277,608千円																																								
合計	317,262千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料	26,520千円																																								
減価償却費相当額	24,841千円																																								
支払利息相当額	2,376千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成19年9月30日現在)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年6月30日現在)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年7月1日至平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年7月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当事業年度に存在したストック・オプションの内容

	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年10月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 5名 当社外部支援者 2名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社従業員 37名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 320株	普通株式 532株	普通株式 300株
付与日	平成16年12月24日	平成17年10月30日	平成18年6月30日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役・監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由がある場合、かつ当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年2月1日～平成25年6月30日	平成19年10月1日～平成25年6月30日	平成19年10月1日～平成25年6月30日
権利行使価格 (円)	150,000	300,000	300,000
単位当たりの本源的価値(付与日) (円)	—	—	0

(注) 株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 102,570円16銭 1株当たり四半期純利益金額 386円01銭 潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額 380円05銭	1株当たり純資産額 96,218円22銭 1株当たり当期純利益金額 11,266円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、新株予約権の残高はありますが、当社 株式は非上場であるため、期中平均株価が把握でき ませんので記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	836,151	678,530
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	836,151	678,530
期末の普通株式の数 (株)	8,152	7,052

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額		
四半期(当期)純利益(千円)	3,128	79,454
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	3,128	79,454
期中平均株式数(株)	8,104	7,052
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額		
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	127	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の530個)	新株予約権2種類(新株予約権の680個)

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。	<p>(新株式発行)</p> <p>平成19年6月6日及び平成19年6月15日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年7月5日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は360,171千円、発行済株式総数は8,152株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及 : 普通株式 1,100株 び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 152,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 140,448円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 資本組入額 : 1株につき 70,224円</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 123,420千円</p> <p>⑦ 資本組入額の総額 : 77,246千円</p> <p>⑧ 払込金額の総額 : 154,492千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成19年7月5日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成19年7月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 設備投資資金</p> <p>(ストックオプション)</p> <p>平成19年9月26日開催の定時株主総会において、当社の取締役及び監査役並びに従業員に対して、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、新株予約権の発行を決議いたしました。</p>